

## 第 1 回財政問題懇話会会議録

- ・平成 20 年 11 月 17 日(月)
- ・午前 10 時 ～ 午後 2 時 30 分
- ・議会 第 4 委員会室

### 1 財政状況説明

～財政状況・今までの取り組みについて説明～

### 2 質疑・意見交換（午前中）

#### <各委員の意見等>

- これまで毎年 50～60 億の収支不足をなんとかやりくりでしのいできたが、収支不足が慢性化している状況。
- 退職手当債を借りているが、これまでに積み立てておく必要があったのではないか。今更過去のこと言っても仕方ないと思うが。
- 企業では、社員の退職手当は退職手当引当金として基本的に積み立ておかないといけない。自治体では、退職手当の引当について法的に何も規定されていない。困ったら起債に頼る財政構造となっているが、構造的にそこを変えていかないとまた同じことを繰り返すこととなる。
- 過去の再建計画の収支不足をしのいできた中では退職手当債とか縁故債の借換えなどで対応した部分がかかなりあり、それは負担を先送りしたものである。財政が厳しい厳しいと言って収支不足を根本的に解消していなくて、むしろ負担を先送った状況。その先送りのものがたまっているというふうに総括しないと、過去のことがよく分からないのではないかと思う。また、それが実質公債費比率のピークがもう少し後でくることの説明だと思う。市議会や市民に対してそういう説明をきちんとしているかどうかということについて問題提起をしておく。
- 公債費の償還が増えるというのは結局過去の分を先送ったものが 21 年度くらいから元金の償還が始まるからで、過去に収支不足を解消しきれなかった分の負担が必要となってくる。人件費については若干、見直しの余地があるようにも思える。扶助費では国費の裏負担で本来交付税で措置されるべきところで超過負担が発生しており、その持ち出し分の財源の手当ができていないと思われる。歳出ではこの 3 点について考えなければならない。このことから、平成 21 年度からはさらに厳しいのではないかと思う。
- 人件費の見直しでは、5 か年で 440 人減らすとのことで、それをもう計画には織り込

み済みだと思うが、それ以上の削減をすることも考えないといけないのではないか。給与水準は類似団体の中でも低い方なので、総人員を減らしていくことが必要で、そのためにも事務事業の見直しも必要である。

- 役所というところは事業をやり始めたらやめられない。やはり市民に投げかけて、思い切ったことをしないと、また同じことの繰り返しになると思う。構造的に変えていかないといけない。ひとつは公債費で。それ以外でも硬直化している原因に対して、どういう対策が取れるのか、何か対策をしていかないと同じ3か年を繰り返すことになると思う。
- 指定管理者制度は平成18年度から導入しているようだが、これまでやってきて経費の削減の効果等どうなっているのか。これから先、指定管理者制度はどう収支に影響するのか、見直しをしておかないといけないと思う。検証してほしい。

### 3 中期財政収支見直し説明

～中期財政収支見直しについて説明～

### 4 質疑・意見交換（午後）

#### <各委員の意見等>

- これまでの収支見直しは3か年であったので、今回の5か年で示された中期財政収支見直しについては、中期というよりは長期財政収支見直しと言うべきか。5か年というのは、もちろん一つの目標としてはいいのだが、いろいろと収支に影響のある要因があると思うので、毎年見直しをしていかないといけない。
- これまでの収支不足に対応する財源対策がどういうものであったのかということと、その結果平成22年・23年にこういう影響があって、高知市の財政の体力からいうと、その影響を吸収するだけの体力がないので、公債費ピークをずらすことも含めて対策としてこんな選択肢がある、こんなふうにししないと収支不足が解消できないということを示さないといけない。
- 将来負担比率が高いという説明があったが、将来負担比率が300%を超える数値となっているのは、全国的に見ても相当高い。高い理由としては、普通会計の地方債残高や、公営企業に対する繰出金のうち準元利償還金と呼ばれるものだけではないと思う。その他土地開発公社とか債務負担行為とか損失補償等々でも高くなっている要因があると思われるが、そろそろそういうものは全国的にみても手じまいの時期に入ってきている。もし国が一般会計で起債して処理してくださいということになると、今度は実質公債費比率に影響してくることとなる。今後そういうこともやらないといけないかもしれないが、その議論もしておかないといけないと思う。

- この会は懇談会なので、答申を出すことにはならないと思うが、少し問題点や課題を整理した形で結果をまとめる必要があるのではないか。まず、本当に計画されている投資事業を全部やるのかどうか。全部やるとしたら、これぐらい市民に負担増をお願いしないといけないとか。負担増なしに収支均衡させようと思えば、この予定されている投資事業をやることは無理だということ。ではどれぐらいまで抑えたらいいのかということこんな数字というふうに数字を作れば、みんなため息が出る。これではだめだというと、逆に予定されている投資事業を前提に公債費の問題をクリアしようとする、市民の負担がこれだけ増える。そっちを見たらまたため息が出る。多分その2つのため息の真ん中あたりで決めてもらわないと仕方がないということになる。そのような形で懇話会の意見として決めていただくというふうにならないのかと思う。
- 高知市は、県庁所在都市で四国を代表する市であるので、都市計画事業に類する整備事業をしないというのにはあり得ないと思われる。しかし、現状では、何かもっと別のところで我慢しない限りは、都市計画税は徴収しません、都市整備はします、というふうにはいかないはずだ。ここのところを住民と議会の方に理解していただいたうえで、都市計画税を取らないで都市計画事業はやりますということになると、とんでもないリストラをしないといけない。都市計画税を頂戴していないから、都市整備は遅れます、というお願いをするか、都市計画税も少し頂戴して、事業も整備もさせてくださいという3つぐらいの選択肢でお願いするしかない。そういうふうに整理しないといけないと考える。あくまでも決めるのは市民であり、議会であり、市長ではないか。
- 中核市で都市計画税を取っていないのは、高知市含め四国3市、あと秋田市と青森市。その現状というのは全然分からなかった。それから市民の方も取っていないのが四国3市と秋田市と青森市というのを知らないのではないか。
- 懇話会が都市計画税を取ったらどうかとの結論を出すのは、またものすごく無責任。高知市の財政状況が悪い一因として、都市計画税を取っていないということもあるとお伝えすることが必要。
- 財政の構造も変えないといけないと思う。都市計画税を取りなさいということではなくて、やはり一過性のものをやったって、将来的にまた同じ状況になる。要は、財政の構造を変えていかないといけない。経常的に入る収入をどう確保していくか、経常的な支出はどうやって少なくしていくかということだけではないと思う。先々自治体の運営は続いていくものであり、将来のためにも財政の構造を変えることが必要である。
- 将来選択するのは市民であり、議会であり、市長であるわけですが、ひとつの方向性として、財源的なものを考えれば都市計画税も考え得る選択肢であるが、反対にもうちょっと事業を見直しするとすれば、例えば約900億の起債残高がある下水道事業についても今のペースで突き進んでいけば、やがて起債残高が1,000億を超えるであろう。そういつ

た観点で事業の見直しということも必要であるし、本当のまちづくりになっているのかという問題提起ということも必要だと思う。普及率を上げていくことももちろん大事であり、面的な整備をどのようにしていくかが課題だが、高知市の財政状況ではどうしてもある程度区域が限定されたものになってくる。そういうところをやっぴり工夫をしながら進めていくことを考えていかないといけない。ただこれは公共整備が必要だから下水道やります、では今の時代にそぐわない。

- 経常収支比率が高いが、経常収支比率には内訳があって、公債費を除く分だけを見ると、高知市は低い。高知市は中核市の中では、生活保護率が突出して高く扶助費は高いはずであるが、それでもなお公債費を除く分が低く抑えられているということは、人件費だけを取り出して見たら少し高いかもしれないが、経常費は全体的に低いということである。この公債費を除く経常収支比率というのは、企業会計でいう償却前利益率となるが、償却前利益率が高いということは、今までの行革の効果が表われているということだ。もし償却前利益率が低くて経常費をすごく使っているところであれば、住民にご負担をお願いするなんて話はできないだろう。高知市は新規投資をどこまでやるのかということと、どこまで市民にご負担いただくかというところの新たな選択をする時期に来ている。これは強調しておいた方がいい。
- 他都市は都市計画税を取っておきながら都市計画事業に使わなくて、借金返済に回しているが、平成 19 年度の実質公債費比率の算定基準では都市計画税分を特定財源として控除するように変更されたので、数字が下がった。都市計画税を全部都市計画事業に使っていたら実質公債費比率は下がらないはず。住民から頂戴しておきながら、投資を抑制して借金返済に回しているという形になっている。逆に言うと他の都市で実質公債費比率が下がりすぎたところは、都市計画税を取っていたら都市計画事業をもっとやれという話になっているかもしれない。高知市は全く逆で、固定資産税の超過課税分以上に投資に一般財源が回っている。
- 例えば市内にある小さい児童公園などは、市が直接維持管理しなくても住民力というか住民の方々にお任せしたらどうかと思う。現実的な税とかお金の負担もあるが、そういうところからもう少し一緒に住民と行政が一緒になってやっていくという姿勢が必要だと思う。何もかも市がやってくれるのではなくて、例えば高知市はごみの有料化などしていないが、他の小さい団体ではとっくにやっている。住民には豊かで何でもやってもらえるという印象があるような気がしている。住民の力も出してもらいながら、職員も削減して痛みも伴いながら力も貸してもらって、財政再建をしていくとていう方向に持っていくか、なかなか総論賛成各論反対になってしまい、財政再建できないのではないかと危惧している。